

貸借対照表

(2017年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
《流動資産》	< 461,249 >	《流動負債》	< 188,279 >
現金及び預金	227,209	未払金	55,585
売掛金	43,816	未払費用	34,223
貯蔵品	5,190	未払法人税等	531
前払費用	2,427	未払消費税	13,546
未収入金	4,525	賞与引当金	49,830
短期貸付金	147,457	その他の流動負債	34,563
繰延税金資産	26,581	《固定負債》	< 21,450 >
その他の流動資産	4,060	役員退職慰労引当金	21,450
貸倒引当金	▲ 19		
《固定資産》	< 90,570 >	負債合計	209,729
〈有形固定資産〉	< 4,512 >	純資産の部	
工具器具備品	1,836	《株主資本》	< 342,089 >
構築物	1,682	〈資本金〉	< 50,000 >
建物	993	〈利益剰余金〉	< 292,089 >
〈投資その他の資産〉	< 86,057 >	利益準備金	8,558
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	283,531
敷金及び保証金	2,674	繰越利益剰余金	283,531
前払年金費用	62,966		
長期貸付金	90	純資産合計	342,089
繰延税金資産	326	負債及び純資産合計	551,819
資産合計	551,819		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 …… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,720 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 43,421 千円

② 短期金銭債務 6,053 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	16,987 千円
未払社会保険料	8,463 千円
未払役員報酬	571 千円
未払事業所税	598 千円
一括償却資産超過額	39 千円
繰延税金資産合計	26,659 千円
繰延税金負債	
未収事業税	▲ 77 千円
繰延税金負債小計	▲ 77 千円
繰延税金資産の純額	26,581 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	22 千円
電話加入権減損	303 千円
繰延税金資産小計	326 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	34.09 %
(調整)	
過大役員報酬	1.10 %
寄付金の損金算入限度超過額	0.77 %
受取配当金の益金不算入	▲ 9.73 %
住民税均等割等	6.85 %
その他	0.38 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.46 %

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,594,194	売掛金	43,816

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 342,089円 52銭

1株当たり当期純利益 27,539円 20銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純損益金額

当期純利益 27,539 千円